

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」 〈アドバンスコース〉 2024年度開講予定科目概要 (30科目: 158時間)				ベーシック コース
授業科目	担任者(所属)	授業概要	時間	
実践基礎教育プログラム(9科目: 計43時間)				
◎異文化コミュニケーション	守崎 誠一(関西大学外国語学部教授) 榎本 智子(関西大学外国語学部教授)	異文化コミュニケーション分野の理論について言語、非言語コミュニケーション、価値観、宗教観、企業文化、倫理観の視点から学習し、異文化コミュニケーションの現象を多角的に理解・分析する視点を身に付ける。	6	教養(基礎)
◎人を動かす論証型プレゼンテーション	岩崎 千晶(関西大学 教育推進部教授)	経営に関する知識や情報、経験を頭の中で整理し視覚化させるために「シンキングチャート」「プレゼンテーションスキル」を活用して、思考力を高めるための手立てとする。	5	教養(基礎)
交渉学	唐澤 理恵(office KARARIE)	交渉相手と良好な信頼関係を構築しながら、最大の利益を得るための交渉戦略、手法を、ビジネスの場面でありがちなケーススタディ等を通して身につける。	5	教養(基礎)
伝わる文章作成技法	毛利 美穂(関西大学プログラム・アドバイザー)	経営に関わる情報や課題の本質を捉え、様々な判断の根拠を示し比較検討をするための「クリティカルシンキング」「ロジカルライティング」の技法を身につける。	2	教養(基礎)
◎経営戦略	吉田 史朗 (S&Gビジネスディレクション株式会社代表コンサルタント)	海外進出の目的を、二つの経営戦略、すなわち企業戦略(成長戦略)的視点と競争戦略的視点から、今注目をされている代表的な経営戦略論によるアプローチや、様々な企業事例等を通して明確にする。	6	教養(専門)
◎国際マーケティング	馬場 一(関西大学商学部准教授)	国際マーケティングの戦略(国際マーケティングリサーチ、参入意思決定、STP)及び戦術(マーケティング・ミックス)を体系的に学び、事例を通じてその理解を深める。	4	専門
◎子会社経営で直面する課題(ケーススタディ)	根田 忠(元JETRO大阪本部 貿易投資アドバイザー)	子会社経営でよく直面する課題(人間関係、リスク管理、人事労務問題、子会社と親会社の関係等)について、ディスカッションを通じ、自分の問題としてその解決策を考える。	6	専門
◎組織・運営戦略	屋代 徳文 (りそな総合研究所コンサルタント、社会保険労務士)	グローバル視点で立案した経営戦略を実行していく上で、どう組織を編成し動かしていくのか。どう人材を配置、育成しパフォーマンスを上げていくのか、そしてどう評価し報酬に結び付けていくのかを考える。	6	-
経営・人事戦略	筒井 真紀 (りそな総合研究所コンサルタント、社会保険労務士)	他社事例を踏まえつつ人的資本経営について理解を深めるとともに、自社におけるパーパスおよび経営戦略を踏まえううえで、それを実現する人事戦略のあり方について模索する。	3	-
専門教育プログラム(13科目: 計69時間)				
◎ASEANの宗教・文化	酒井 真道(関西大学文学部教授) 小杉 麻季亜(関西大学文学部准教授)	ASEANでは、イスラム教、上座部仏教、ヒンズー教等の宗教が生活の隅々まで影響を与えており、現地の人と接するときに必要な知識を学習する。	5	教養(基礎)
◎ASEANの地理・歴史	野間 晴雄(関西大学名誉教授)	ASEANの国々に現地赴任し、海外子会社を経営したり海外で直面する課題を解決したりする上で必要となる、実践的な生活の知恵と現地の人と接するときに必要な知識を学習する。	5	-
◎ASEAN経済	後藤 健太(関西大学経済学部教授)	ASEANで広がる生産・流通ネットワークの実態と、産業高度化の課題と可能性を、グローバル・バリュー・チェーンの分析枠組みを用い、日系企業の視点から明らかにし、その国際化戦略の策定に必要な能力を養う。	5	教養(専門)
◎ASEAN発展論	北波 道子(関西大学経済学部教授)	アジア経済のダイナミクスを理解し、それに伴う製造業の生産拠点移動など、一定の法則性を理解する。	5	専門
◎中国経済	甲斐 成章(関西大学経済学部教授)	中国経済システムの総合的理解。中国の市場化のプロセスを分析し、中国の国家資本政策と外資政策に関する知識を習得する。そのうえで、いくつかの事例の考察を通じて、さらに実践的に理解する。	5	-
◎日本的経営思想	田中 一弘(一橋大学大学院経営管理研究科教授)	日本企業の経営は、江戸時代以来の日本的経営の思想が連続と引き継がれている。現地の方に、それを理解してもらえるように、日本的経営思想の歴史と手法を学習する。	6	専門
◎海外経営のための企業会計入門	柴 健次(関西大学名誉教授)	会計は異文化コミュニケーションの強力なツールであるという視点に立ち、会計の基礎力の養成に力点を置く。ファイナンスの思考回路と会計の思考回路の相違を理解する。	6	教養(専門)
◎海外経営のための管理会計	大西 靖(関西大学大学院会計研究科、経済学部教授)	企業の経営管理において、必要不可欠な原価計算及び管理会計に関する知識を修得する。	6	専門
◎海外経営と国際租税法	中村 繁隆(関西大学大学院会計研究科教授)	日本の親法人との取引を題材に、現地国の国内租税法と租税条約の関係を学習し、国際租税法の基本思考を習得する。	5	専門
◎海外経営のための会計情報の利用	宗岡 徹(関西大学大学院会計研究科教授)	企業での問題がどのように会計情報にされるのかを考察し、逆に会計情報の変化から企業の状況の変化を読み解く。	5	-
◎グローバル経済	高屋 定美(関西大学商学部教授)	変動の激しい世界経済の動きを客観的に理解し、海外子会社を経営する上で必要な世界経済と進出先の国の経済の動向、そして将来を分析できる能力を、グループワークを通して身につける。	4	教養(専門)
ASEAN法律制度	西澤 希久男(関西大学政策創造学部教授)	ASEANにおいて、海外子会社を経営する際に直面する問題に対応するため、とくに紛争処理及び消費者保護に関する法律に焦点を絞り、各国の法制度の概要、特徴、及び問題点を学ぶ。	6	-
海外展開のためのM&A	牧野 信夫(株式会社 マッキー コーポレーション 取締役CEO)	ケーススタディを通じて、グローバル企業に特有の問題点、組織論、人材活用、リーダーシップに関するトピックに焦点をあてることにより、発展段階毎に必要な人材の資質を理解する。	6	-
実践応用教育プログラム(7科目: 計42時間)				
◎海外事業体(子会社)における経営者の責任と役割	野本 隆(元ダイハツ工業株式会社エグゼクティブ・アドバイザー)	海外で活躍できる人材の要件をふまえ、経営者・管理者の心得、責任と役割を明確にし、「行動指針」をダイハツの例を参考に学ぶ。	6	専門
海外事業体(子会社)におけるコンプライアンス体制		コンプライアンスについては、違反防止に向けた体制の整備と行動指針を考え、立案した行動・改善計画等の成果を発表する。	6	-
海外派遣者のためのストレスマネジメント	池見 陽(関西大学人間健康学部教授) 川端 康雄(大阪医科大学 臨床心理士)	海外生活をする上で必要なストレス・コントロール法の獲得する。海外で直面する課題を解決する手法を学ぶ。	6	専門
◎海外子会社の経営者として必要な能力	宮本 昭洋 (元りそなブルガリア銀行代表取締役社長)	事例をもとにしたディスカッションを通して、問題点の把握と本質的理解、解決策の模索を行い、経営者として必要な能力について考え、説明する。	6	専門
◎グローバル企業の人材育成	牧野 信夫(株式会社 マッキー コーポレーション 取締役CEO)	グローバル人材の定義・要件設定を行い、それに沿った人材育成を行う組織と教育の在り方を理解する。	6	教養(専門)
◎子会社経営で直面する課題 -人事労務政策-	根田 忠(元JETRO大阪本部 貿易投資アドバイザー)	海外子会社で直面する人事労務政策にかかる課題において、経営者としてどのように考え、行動するべきかを事例・ディスカッションを通して考え、説明する。	6	-
◎経営者の戦略的役割	吉田 史朗 (S&Gビジネスディレクション株式会社代表コンサルタント)	経営者としての戦略的役割の中で、特に社員を引っ張る「リーダーシップ」を身につけること、「経営管理力」を発揮すること等に焦点を当てる。	6	-
テーマスタディ(2テーマ: 計4時間)				
「コロナ後の世界と日本」 「海外赴任者との接続授業」	大武 健一郎(元国税庁長官) 三島 徹也(関西大学大学院会計研究科教授)	「コロナ後の世界と日本」「海外赴任者との接続授業」の2テーマに関して、各テーマ120分の講義を実施する。	4	-

※厚生労働省所管の「教育訓練給付金(個人への給付)」または「人材開発支援助成金(企業への助成)」の申請者のみ、◎のついている科目を必修とします。申請されない方は、全科目自由選択となります。

※開講科目・時間数は、若干増減・変更する可能性があります。

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」
〈ベーシックコース〉
2024年度開講予定科目概要（19科目：100時間）

授業科目	担任者(所属)	授業概要	時間	
教養科目(全10科目:計50時間):全科目必修				
教養(基礎)	異文化コミュニケーション	守崎 誠一(関西大学外国語学部教授) 榎本 智子(関西大学外国語学部教授)	異文化コミュニケーション分野の理論について言語、非言語コミュニケーション、価値観、宗教観、企業文化、倫理観の視点から学習し、異文化コミュニケーションの現象を多角的に理解・分析する視点を身に付ける。	6
	ASEANの宗教・文化	酒井 真道(関西大学文学部教授) 小杉 麻季亜(関西大学文学部准教授)	ASEANでは、イスラム教、上座部仏教、ヒンズー教等の宗教が生活の隅々まで影響を与えており、現地の人と接するときに必要な知識を学習する。	5
	人を動かす論証型プレゼンテーション	岩崎 千晶(関西大学 教育推進部教授)	経営に関する知識や情報、経験を頭の中で整理し視覚化させるために「シンキングチャート」「プレゼンテーションスキル」を活用して、思考力を高めるための手立てとする。	5
	交渉学	唐澤 理恵 (office KARARIE)	交渉相手と良好な信頼関係を構築しながら、最大の利益を得るための交渉戦略、手法を、ビジネスの場面でありがちなケーススタディ等を通して身につける。	5
	伝わる文章作成技法	毛利 美穂(関西大学プログラム・アドバイザー)	経営に関わる情報や課題の本質を捉え、様々な判断の根拠を示し比較検討をするための「クリティカルシンキング」「ロジカルライティング」の技法を身につける。	2
教養(専門)	グローバル企業の人材育成	牧野 信夫(株式会社 マッキー コーポレーション 取締役CEO)	グローバル人材の定義・要件設定を行い、それに沿った人材育成を行う組織と教育の在り方を理解する。	6
	海外経営のための企業会計入門	柴 健次(関西大学名誉教授)	会計は異文化コミュニケーションの強力なツールであるという視点に立ち、会計の基礎力の養成に力点を置く。ファイナンスの思考回路と会計の思考回路の相違を理解する。	6
	ASEAN経済	後藤 健太(関西大学経済学部教授)	ASEANで広がる生産・流通ネットワークの実態と、産業高度化の課題と可能性を、グローバル・バリュー・チェーンの分析枠組みを用い、日系企業の視点から明らかにし、その国際化戦略の策定に必要な能力を養う。	5
	グローバル経済	高屋 定美(関西大学商学部教授)	変動の激しい世界経済の動きを客観的に理解し、海外子会社を運営する上で必要な世界経済と進出先の国の経済の動向、そして将来を分析できる能力を、グループワークを通して身につける。	4
	経営戦略	吉田 史朗 (S&Gビジネスディレクション株式会社代表コンサルタント)	海外進出の目的を、二つの経営戦略、すなわち企業戦略(成長戦略)的視点と競争戦略的視点から、今注目をされている代表的な経営戦略論によるアプローチや、様々な企業事例等を通して明確にする。	6
専門科目(3系列:全9科目:計50時間)				
経済・法律系	ASEAN発展論	北波 道子(関西大学経済学部教授)	アジア経済のダイナミクスを理解し、それに伴う製造業の生産拠点移動など、一定の法則性を理解する。	5
	海外子会社の経営者として必要な能力	宮本 昭洋 (元りそなブルダニア銀行代表取締役社長)	事例をもとにしたディスカッションを通して、問題点の把握と本質的理解、解決策の模索を行い、経営者として必要な能力について考え、説明する。	6
	海外経営と国際租税法	中村 繁隆(関西大学大学院会計研究科教授)	日本の親法人との取引を題材に、現地国の国内租税法と租税条約の関係を学習し、国際租税法の基本思考を習得する。	5
経営系	海外経営のための管理会計	大西 靖(関西大学大学院会計研究科、経済学部教授)	企業の経営管理において、必要不可欠な原価計算及び管理会計に関する知識を修得する。	6
	日本的経営思想	田中 一弘(一橋大学大学院経営管理研究科教授)	日本企業の経営は、江戸時代以来の日本的経営の思想が連続と引き継がれている。現地の方に、それを理解してもらえるように、日本的経営思想の歴史と手法を学習する。	6
	国際マーケティング	馬場 一(関西大学商学部准教授)	国際マーケティングの戦略(国際マーケティングリサーチ、参入意思決定、STP)及び戦術(マーケティング・ミックス)を体系的に学び、事例を通してその理解を深める。	4
マネジメント系	海外派遣者のためのストレスマネジメント	池見 陽(関西大学人間健康学部教授) 川端 康雄(大阪医科薬科大学 臨床心理士)	海外生活をする上で必要なストレス・コントロール法の獲得する。海外で直面する課題を解決する手法を学ぶ。	6
	海外事業体(子会社)における経営者の責任と役割	野本 隆(元ダイハツ工業株式会社エグゼクティブ・アドバイザー)	海外で活躍できる人材の要件をふまえ、経営者・管理者の心得、責任と役割を明確にし、「行動指針」をダイハツの例を参考に学ぶ。	6
	子会社経営で直面する課題(ケーススタディ)	根田 忠(元JETRO大阪本部 貿易投資アドバイザー)	子会社経営でよく直面する課題(人間関係、リスク管理、人事労務問題、子会社と親会社の関係等)について、ディスカッションを通じ、自分の問題としてその解決策を考える。	6

【修了要件】

下記に基づき、70時間以上の科目に合格することを修了要件とし、修了者には「履修証明書」を授与する。

①「教養(基礎)」及び「教養(専門)」合計10科目50時間は必修とする。

②「専門」については、『経済・法律系』『経営系』『マネジメント系』の中から1つの系を選択し、当該系に開設する全科目(必修)を含め、専門科目(3系列:全9科目:計50時間)の中から合計20時間以上の科目を受講する。